



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4261 URL <https://www.asia-quest.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長CEO（氏名） 桃井 純
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 外谷 悠一郎（TEL） 03-6261-2701
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,471	2.4	6	△97.0	10	△95.2	△10	—
2025年12月期中間期	2,413	29.9	214	1.6	210	△3.6	138	△3.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △16百万円（—％） 2025年12月期中間期 136百万円（△1.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△7.07	—
2025年12月期中間期	93.93	93.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,854	1,951	68.3
2025年12月期	2,927	1,967	67.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,950百万円 2025年12月期 1,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,323	8.2	200	△54.3	199	△55.5	99	△65.8	67.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,477,600株	2025年12月期	1,477,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	107株	2025年12月期	107株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,477,493株	2025年12月期中間期	1,473,493株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引き締めが続く中、中国経済の先行き懸念や米国による通商政策など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。特に、イランを含む中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や、地政学的リスクに起因する物流費の上昇は、物価上昇を一段と加速させる懸念材料となっております。加えて、長期化するロシア・ウクライナ情勢や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するDX（デジタルトランスフォーメーション）やAIX（AIトランスフォーメーション）の流れが引き続き力強いものとなっており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社グループはお客様のDX/AIXを支援するAIインテグレーターとして、お客様のDX/AIXと共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステム設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。採用面では、近年の急速なAIの進化を背景にエンジニア等の採用を一時的に抑制、その後要件をAI技術活用と事業理解の両面で引き上げたこともあり、結果的にエンジニア数の増加ピッチが当初想定よりも鈍化いたしました。また、中長期的に事業競争力を高めるため、AI専門部署に追加で人員をシフトしており、案件稼働人員数が減少。一部大口案件の終了・縮小とその代替えとなる大口案件の開始時期遅れが発生したこと等により稼働率が低下しました。さらに、株主優待制度の創設に伴い、株主優待費用が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は2,471,914千円（前中間連結会計期間比2.4%増）、営業利益は6,382千円（前中間連結会計期間比97.0%減）、経常利益は10,207千円（前中間連結会計期間比95.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は10,455千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益138,412千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて71,576千円減少し、2,357,440千円となりました。これは主に、法人税等の支払等により現金及び預金が36,987千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,765千円減少し、496,708千円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が8,230千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて73,341千円減少し、2,854,149千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて42,912千円減少し、795,881千円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が23,988千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,806千円減少し、106,977千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金15,352千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて56,719千円減少し、902,858千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて16,622千円減少し、1,951,290千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が10,455千円減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36,987千円減少し、1,425,041千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,069千円の収入（前中間連結会計期間は53,069千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費44,858千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,086千円の支出（前中間連結会計期間は59,353千円の支出）となりました。これは主に、従業員数の増加に伴うPC等への設備投資のため、有形固定資産の取得による支出31,432千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,964千円の支出（前中間連結会計期間は25,970千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18,673千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想につきまして、最近の業績の動向を踏まえて修正いたしました。詳細につきましては、本日2026年8月14日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,028	1,425,041
売掛金及び契約資産	844,010	821,019
仕掛品	1,295	3,858
原材料	172	172
その他	121,510	107,349
流動資産合計	2,429,017	2,357,440
固定資産		
有形固定資産	290,113	281,882
無形固定資産	1,150	813
投資その他の資産	207,209	214,012
固定資産合計	498,473	496,708
資産合計	2,927,490	2,854,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,828	51,252
1年内返済予定の長期借入金	31,413	28,092
未払金	224,924	296,441
未払法人税等	62,672	38,683
賞与引当金	90,078	99,740
その他	367,877	281,671
流動負債合計	838,794	795,881
固定負債		
長期借入金	103,162	87,810
退職給付に係る負債	9,909	11,108
その他	7,712	8,058
固定負債合計	120,783	106,977
負債合計	959,578	902,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,358	414,358
資本剰余金	366,362	366,362
利益剰余金	1,204,699	1,194,243
自己株式	△370	△370
株主資本合計	1,985,049	1,974,594
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,651	△23,819
その他の包括利益累計額合計	△17,651	△23,819
新株予約権	515	515
純資産合計	1,967,912	1,951,290
負債純資産合計	2,927,490	2,854,149

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,413,791	2,471,914
売上原価	1,256,621	1,236,705
売上総利益	1,157,170	1,235,208
販売費及び一般管理費	942,775	1,228,826
営業利益	214,395	6,382
営業外収益		
受取利息	875	1,529
為替差益	-	2,496
その他	692	1,000
営業外収益合計	1,568	5,026
営業外費用		
支払利息	996	1,199
為替差損	3,651	-
その他	426	1
営業外費用合計	5,073	1,201
経常利益	210,890	10,207
税金等調整前中間純利益	210,890	10,207
法人税、住民税及び事業税	68,912	25,890
法人税等調整額	3,564	△5,227
法人税等合計	72,477	20,663
中間純利益又は中間純損失(△)	138,412	△10,455
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	138,412	△10,455

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	138,412	△10,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,116	△6,167
その他の包括利益合計	△2,116	△6,167
中間包括利益	136,296	△16,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,296	△16,622
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	210,890	10,207
減価償却費	37,805	44,858
受取利息及び受取配当金	△875	△1,529
支払利息	996	1,199
売上債権の増減額(△は増加)	△170,995	22,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,234	△2,563
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,846	16,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△67	△10,537
未払金の増減額(△は減少)	7,322	71,476
未払費用の増減額(△は減少)	△3,359	△14,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,983	△66,526
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,003	1,428
その他の負債の増減額(△は減少)	3,101	4,159
その他	291	△7,574
小計	87,484	68,892
利息及び配当金の受取額	875	1,529
利息の支払額	△996	△1,199
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△140,433	△49,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,069	20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,619	△31,432
敷金の返還による収入	25,359	-
敷金の差入による支出	△93	△5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,353	△37,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,941	△18,673
新株予約権の発行による収入	515	-
リース債務の返済による支出	△1,544	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,970	△19,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,108	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,501	△36,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,790	1,462,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,378,289	1,425,041

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。